

令和4年度予算に対する討論

国民民主党・無所属クラブ

古川 元久

国民民主党の古川元久です。

私は、国民民主党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました政府提出の令和4年度予算について賛成、国民民主党・無所属クラブ提出の編成替えを求めるの動議に賛成の立場から討論を行います。

日本は、バブル崩壊後に経済低迷が続き、失われた10年が20年となり、今や失われた30年と言われるほど、諸外国に比べ国力が低下し続けてきています。その大きな原因は、小泉改革以降、教育・科学技術投資を抑制し、人への投資と技術開発投資について諸外国に大きく遅れをとったことです。その結果、国民の給料は全体としてなかなか上がらず、さらに経済が伸び悩むという悪循環に陥ってきました。そこに新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の自粛が追い打ちをかけ、多くの国民の生活は先の見えない状況に陥っています。

今こそ、積極財政に転換し、足下の経済の落ち込みから脱するための経済対策とともに、長期経済低迷から抜け出す経済政策を実施すべきです。

足下の経済対策としては、ガソリン価格高騰対策としてトリガー条項凍結解除によるガソリン減税、広く国民生活を支える対策として時限的な消費税減税を実行すべきです。

長期経済低迷から抜け出し、給料が上がる経済を実現する政策としては、教

育国債を発行して、人づくりのための予算やデジタル化・カーボンニュートラルを柱として、教育・科学技術予算を倍増することです。

国民民主党提出の編成替え動議は、以上申し上げた大きな柱に沿って、長期低迷する日本を動かしていくための予算に変更するものとなっており、委員の皆様には是非ともご賛同いただくことをお願い申し上げます。

岸田総理は高騰を続けるガソリン・軽油価格対策について、国民民主党が先の衆院選の追加公約にも掲げた「トリガー条項凍結解除」の提案を概ね採用する方向性をこの予算委員会の場で我が党の玉木代表に示しました。また、政府案については、不十分ながらも賃上げと人への投資を重視しております。大きな方向性では我々と軌を一にするため、編成替え動議が否決された場合でも、賛成させていただきます。

国民民主党は「対決より解決」、国民のためになる政策を実現する+との姿勢を一貫してとってきました。今後も改革中道の立場から、国民のための政策を積極的に提案し、政府与党に実現を迫っていくことを国民の皆様にお誓いし、私からの討論といたします。